

経営比較分析表（令和5年度決算）

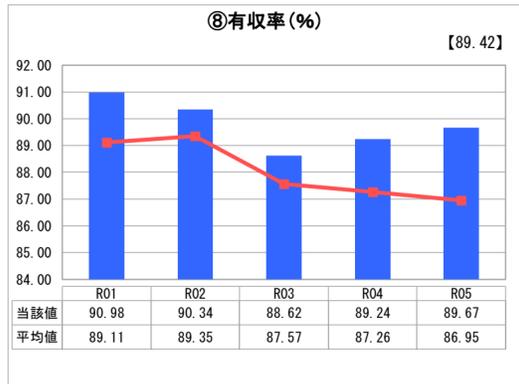
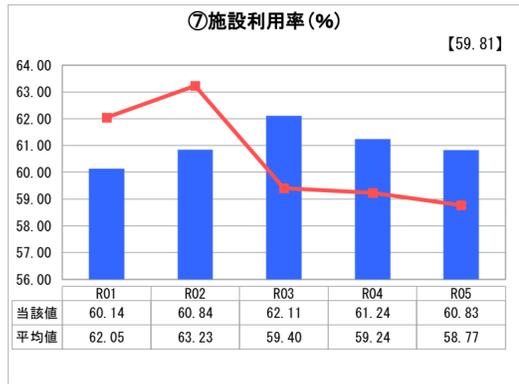
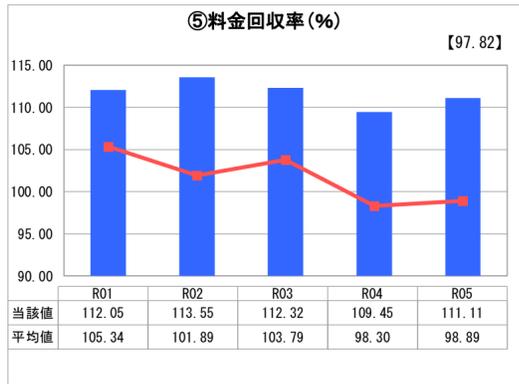
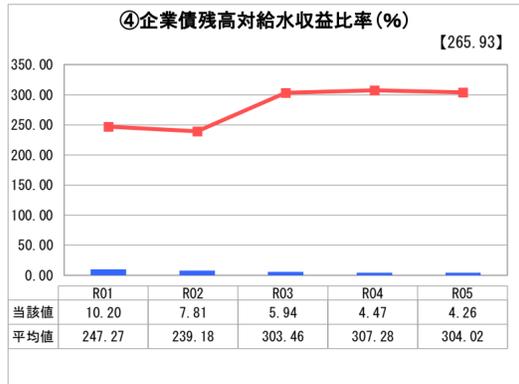
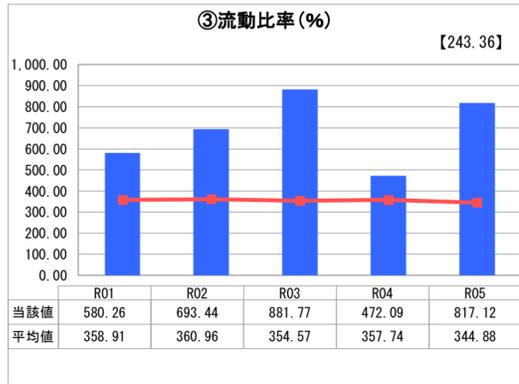
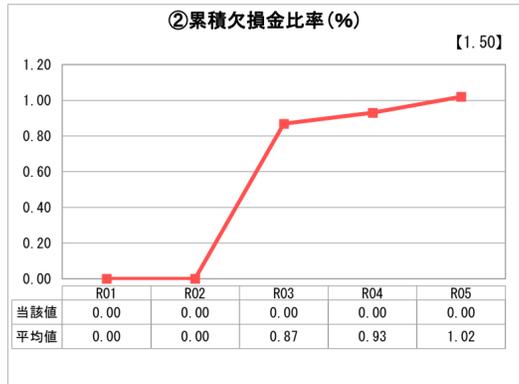
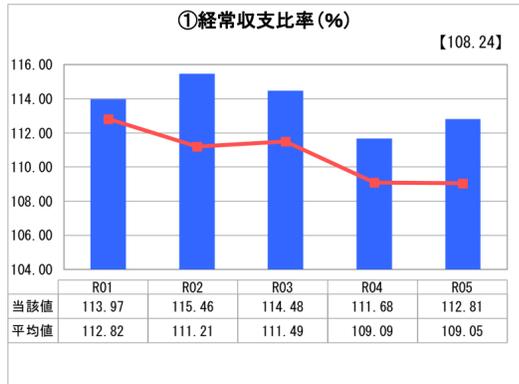
岐阜県 可児市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	97.55	100.00	3,498	

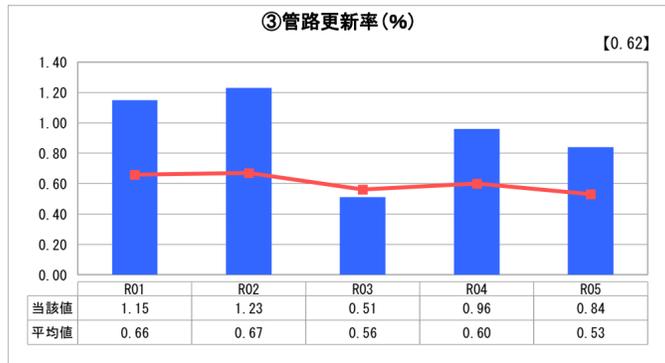
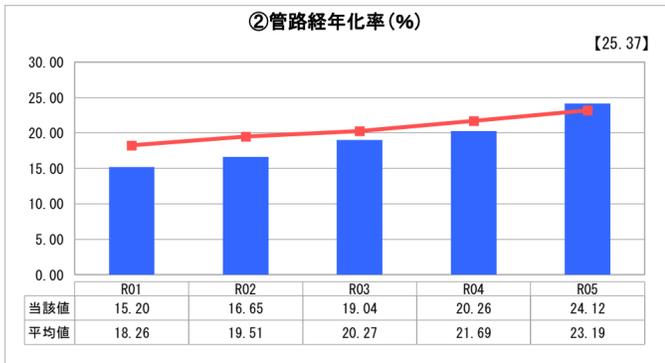
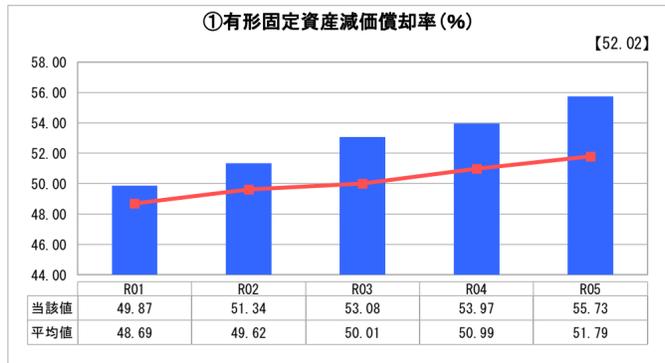
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
100,207	87.57	1,144.31
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
99,467	78.18	1,272.28

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

可児市水道事業は、岐阜県の浄水場で浄水処理された水を水源とし、全量を県から購入して運営を行っています。

①経常収支比率、⑤料金回収率は、いずれも100%を超えており、単年度収支で黒字を確保し、給水に係る費用は給水収益（水道料金収入）で賄えております。令和5年度は、給水収益が前年度と比べて微増したことに加え、資産減耗費と委託料が減少したため、①経常収支比率は前年度から1.13ポイント増加しました。

③流動比率は、平均を上回り、④企業債残高対給水収益比率は、平均を大きく下回っています。現状では、新たな借入を行わずに投資事業を行っているため、企業債残高が少なくなっています。

⑥給水原価は、平均を下回りましたが、経常費用の50%以上を県水購入費が占め、減価償却費と合わせると全体の80%を超えており、費用の削減の余地は大きくありません。

⑦施設利用率は、平均を上回っていますが、今後も将来の水需要を予測し、適切な配水能力を確保しながら、施設の統廃合・ダウンサイジング等を図っていく必要があります。

⑧有収率は、管路の老朽化により減少が続いていましたが、令和4年度から微増に転じました。漏水調査の実施によるものです。今後も、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めます。

2. 老朽化の状況について

可児市水道事業は、昭和37年に供用開始し、令和4年に60年を迎えました。

①有形固定資産減価償却率は、50%を超え、ポンプ場や配水池など、施設の老朽化が進行していることから、施設の更新を計画的に実施していく必要があります。

②管路経年化率は、前年度から3.86ポイント増加しました。昭和50年代に開発した住宅団地内の管路が、順次、法定耐用年数40年を経過する状況であることから、今後も老朽化が進行します。

③管路更新率は、令和4年度に少し上昇したものの、令和5年度で再び下がりました。住宅団地における老朽管の更新を順次行いながらも、優先的に基幹管路耐震化事業、配水ブロック統廃合事業を実施していることが影響しています。それらの完了後に、管路更新事業等を本格化させる予定です。

全体総括

可児市水道事業の経営状況は、各指標から見ると、現状では安定的な経営状態であると見えますが、一方では、施設や管路の老朽化が明らかに進行しています。

水道整備基本計画（令和4年度改定）、経営戦略（令和5年度改定）に基づき、施設全体のダウンサイジングと計画的な更新、事業の効率化、経営の健全化を進めていきます。効率的な運営のためには、県及び近隣の市町とも情報共有し、広域的な連携の取り組みも検討しています。

また、令和5年度には水道料金の見直しを行い、令和6年度からの5年間については現行料金を維持することとしました。

今後も、物価や金利の動向等を見極めながら、水道水の安定的な供給及び経営維持のため、経費削減を図りながら、施設の更新に取り組めます。